

目 次

口 絵

序

序編 生命保険協会創立百年までのあらまし

I 創 立（明治31～45年）	2
1. 生命保険会社談話会成立前の業界	2
1. 保険事業の成立前夜	2
2. 生命保険会社の誕生	2
2. 生命保険会社談話会の結成	3
1. 共同活動の開始まで	3
2. 営業税法の実施と7社の共同活動	3
3. 商法修正案と生命保険会社談話会の創設	4
4. 生命保険会社談話会の諸活動	4
3. 生命保険会社協会の創設	6
1. 生命保険会社談話会の廃止と協会の創設	6
2. 生命保険会社協会の諸活動	6
3. 生命保険会社協会の社団法人化とその後の活動	7
4. 地方生命保険協会の動き	9
II 躍 進（大正元～15年）	10
1. 飛躍の時代	10
1. 生保保険事業の急激な成長	10
2. 大正期の商品動向	10
2. 躍進の時代へ	11
1. 募集競争の激化と協会の自主対策	11
2. 躍進する業界	12
3. 関連する重要事項等の動き	12
1. 簡易保険の開始と業界の対応	12
2. 生命保険料所得控除制度の創設	13
3. スペイン風邪の影響	14

4. 関東大震災と協会の対応	14
5. チルメル問題	15
6. 協会のその他の諸活動	16
Ⅲ 激 動（昭和元～20年）	17
1. 大恐慌と生命保険業	17
1. 金融恐慌、世界恐慌対策	17
2. 募集競争の激化とその対策	17
3. 標準死亡表の作成—商工省日本経験生命表	18
4. 協会の機構拡充など	19
2. 激動の時代へ	19
1. 満州生命の成立	19
2. 弱体保険の開始	19
3. 簡易保険の拡大計画と業界の対応	20
4. 保険行政移管反対の運動	20
5. 保有契約高100億円達成	20
6. 生命保険金課税問題	21
3. 戦時体制下の協会活動	21
4. 金融統制と生命保険業	23
1. 生命保険統制会の設立	23
2. 生命保険中央会の設立	24
Ⅳ 復 興（昭和20～33年）	26
1. インフレと業界再建	26
1. 戦後の復興に向けて	26
2. 業界再建論議と協会の対応	28
2. 生命保険事業回復への道のり	30
1. 金融機関再建整備法の実施	30
2. 保険募集の取締に関する法律の制定	30
3. 保険行政関係の諸問題	31
4. 会社新設に対する見解表明	31
5. 財務関係諸問題	31
6. 業界分野調整問題	32
3. 関連する重要事項等の動き	32
1. 生命保険料控除制度の復活	32

2. 保険料の引下げと契約者配当の復活	33
3. 保険約款の改訂	33
4. 団体生命保険運営基準の制定	33
5. PR活動の前進	34
6. 簡易保険関係諸問題	35
7. 保険演習と生命保険実務講座	35
8. 協会のその他の諸活動	35
V 高度成長（昭和33～50年）	37
1. 経済的背景	37
1. 所得倍増計画	37
2. 安定成長、石油危機の勃発	37
2. 保険審議会の設置	38
1. 保険審議会の設置	38
2. 共済事業との関連問題	38
3. 生命保険相談所の拡充	39
4. 相互会社運営の改善	39
5. 生・損保の分野調整	40
6. 外務員の権限問題	40
3. 資本自由化と生命保険業	40
1. OECDの動向	40
2. 生命保険の自由化	41
3. 外国生命保険会社の進出	42
4. 生命保険課税制度の改正	42
5. 生命保険商品の動向	43
1. 個人保険分野の動向	43
2. 保険料の引下げと特別配当の実施	44
3. 企業年金保険分野の動向	45
4. 団体生命保険の動向	46
5. 心身障害者扶養者生命保険の創設	47
6. 財形保険分野の動向	47
6. 教育制度の改善	47
1. 外務員試験制度の実施	47
2. 外務員教育機構の充実	48
3. 生命保険外務大学	48

7. 外務員制度の改善	49
1. 継続率改善問題	49
2. 最低賃金問題	50
3. 雇用制度に関する労使協議会の発足	50
8. 消費者運動の動向	51
1. 国民生活審議会の答申	51
2. 消費者団体等の動向	51
3. 公共関係面の改善努力	51
9. 協会のPR活動	52
1. PR活動の積極化	52
2. 生命保険大会の開催	52
3. 中学校教科書の保険記事改善	52
4. PR活動の拡大	53
10. 資産運用に関する動き	53
1. 資産運用問題	53
2. 公共投資協力	53
3. 日本共同証券からの助成金	54
4. 投資活動の諸動向	54
5. プレミアム還元状況調査の公表	55
6. 準備預金制度の問題	55
7. 住宅金融協力など	55
11. 簡易保険、共済事業の動向	56
1. 簡保問題と協会の対応	56
2. 共済事業問題と協会の対応	57
12. 関連する重要事項等の動き	58
1. 選択機構の整備	58
2. 決算関連事項	58
3. 沖縄契約の処理	59
4. 地方協会との連携強化	59
5. 協会のその他の諸活動	60
VI 安定成長（昭和50～63年）	62
1. 金融自由化の幕開け	62
1. 第2次石油危機	62
2. 金融自由化・国際化	62

3. 銀行・証券の垣根問題	63
4. 産業構造の変化	64
2. 税制措置拡大要望と税制改正の動き	64
1. 個人年金保険料控除制度の新設	64
2. 相続税における死亡保険金非課税限度額の引上げ	65
3. 税制抜本改正と一時払養老保険への課税強化	65
3. 生命保険商品の動向	66
1. 個人保険分野の動向	66
2. 企業年金保険分野の動向	67
3. 団体生命保険分野の動向	68
4. 団体信用生命保険の動向	69
5. 心身障害者扶養者生命保険の動向	69
6. 財形保険分野の動向	70
4. 教育制度の充実	70
1. 初級課程試験の充実	71
2. 中・上級専門課程試験制度の改善	71
3. 生命保険外務大学課程の推進	71
4. 生命保険講座の再発足	72
5. 保険審議会の動向	72
1. 昭和50年6月答申	72
2. 昭和54年6月答申等	73
6. 生命保険文化センターの設立	73
7. 募集体制の整備	75
1. 募集制度改善への努力	75
2. 自主計画の策定	78
8. 情報提供の充実	79
1. 加入時の情報提供の充実	79
2. 事業経営に関する情報提供の充実	80
3. 国民生活審議会消費者政策部会報告への対応	80
9. モラルリスクへの対応	81
1. 生命保険を利用した犯罪の多発	81
2. 業界の対応	81
3. 実務面の対応	82
4. 特別解除権の規定化	83

10. バブル期の発展	83
1. 株式市場の好況と株価暴落（ブラック・マンデー）	83
2. 外資系生命保険会社の参入	84
3. 土地価格の高騰	85
11. 関連する重要事項等の動き	86
1. 生命保険相談所の組織強化	86
2. クーリング・オフの取扱期間の延長	86
3. 簡易保険の動向	86
4. 県民共済、こくみん共済の動向	88
5. 雇用制度に関する労使協議会の再開	89
6. 生保共同センターの設立	89
7. 地方事務長制度の発足	89
8. 協会のその他の諸活動	90
VII バブル経済の崩壊（平成元～10年）	91
1. バブル経済の崩壊	91
1. バブル経済の絶頂期	91
2. 土地関連融資問題	92
3. バブル経済の崩壊	92
4. 日産生命の経営破綻	93
2. バブル経済の崩壊後の主要な業績	93
1. 保有契約高	93
2. 主要収支	93
3. 金融自由化時代の変革	94
1. 金融自由化と金融制度・金融システム改革	94
2. 保険審議会の答申と保険業法の改正	95
3. 日米保険協議	95
4. 金融システム改革にともなう保険業法の改正	96
5. 金融監督庁の設置	97
4. 生命保険税制の拡充要望と税制の動き	97
1. 生命保険税制改正要望	97
2. 個人年金保険料控除限度額の引上げ	99
3. 適格退職年金積立金に係る特別法人税の軽減	100
5. 生命保険商品と関連制度の動向	101
1. 個人保険分野の動向	101

2. 生命保険料の改訂	102
3. 企業年金保険分野の動向	102
4. 団体生命保険分野の動向	104
5. 団体信用生命保険分野の動向	104
6. 心身障害者扶養者生命保険の動向	104
7. 財形保険分野の動向	105
6. 教育制度の充実	106
7. 募集体制改善への取組み	106
1. 雇用制度に関する労使協議会	106
2. トータル保障プランナー制度	107
3. 「営業職員」の呼称統一	107
4. 募集人登録事務の全国システム化	107
5. 募集代理店制度	108
8. 情報提供の充実と広報・相談活動	108
1. 情報提供の充実	108
2. 広報活動	110
3. 生命保険相談所の活動	111
9. モラルリスク等への対応	113
10. 資産運用等に関する動き	113
1. 運用対象の拡大	113
2. 地銀生保住宅ローン株式会社の清算	113
11. 保険計理・経理に関する動き	115
1. 保険計理に関する動き	115
2. 保険経理に関する動き	115
12. 隣接業界の動向とそれへの対応	116
1. 簡易保険の動向	116
2. 全労済の終身共済開発	117
3. 損害保険業界の動向	117
4. 信託銀行の新型個人年金信託	118
13. 関連する重要事項等の動き	119
1. ライフ・サービスネットワークの構築	119
2. 社会貢献活動の推進	119
3. 阪神・淡路大震災対応	119
4. 外資系生命保険会社の参入	120
5. 高度情報社会への対応	121

6. 協会のその他の諸活動	121
VIII 破綻と再生（平成10～20年3月）	123
1. バブル経済の崩壊と清算	123
1. 経済・社会情勢	123
2. 生命保険会社の経営破綻	124
3. 生命保険会社の再生	125
2. 金融自由化と規制改革への対応	126
1. 金融審議会の動向	126
2. 第三分野の開放	127
3. 銀行等による保険の募集	128
4. 根拠法のない共済への対応	130
3. 消費者保護法制等をめぐる動き	131
1. 消費者保護関連法の施行とそれにもなう対応	131
2. 関係法令の施行とそれにもなう対応	131
3. ディスクロージャーの充実	131
4. 協会の広報活動	132
5. 生命保険相談活動	132
4. 適切な保険金等の支払管理態勢の確立のための取組み	133
1. 正しい告知を受けるための取組み	133
2. 適切な保険金等の支払管理態勢の確立のための取組み	134
5. 生命保険制度の健全な運営に向けた取組み	135
1. 生命保険募集人等の教育の充実	135
2. 保険商品の販売・広告等における顧客説明等への対応	136
3. モラルリスク等への対応	137
6. 社会的責任と社会貢献活動の推進	137
1. 社会的責任（SR）に向けた取組み	138
2. 社会貢献活動	139
3. SR報告書の発行	140
7. 生命保険税制の拡充要望と税制の動き	140
1. 生命保険料・個人年金保険料控除制度をめぐる動き	140
2. 退職年金等積立金に係る特別法人税の取扱い	143
3. 確定拠出年金制度に係る税制措置	143
8. マーケットの変化と保険商品 ―少子高齢社会への対応―	144
1. 個人保険分野の動向	144
2. 団体生命保険分野の動向	145

3. 企業年金保険分野の動向	147
4. 財形保険分野の動向	148
5. 心身障害者扶養者生命保険の動向	149
9. 国際化への対応	150
1. 外資系生命保険会社の新規参入	150
2. 保険監督者国際機構（IAIS）の動向	151
3. 国際会計基準審議会（IASB）の動向	152
10. 資産運用等をめぐる対応	153
1. 株式価値向上に向けた取組み	153
2. 不良債権問題への取組み	153
3. 生命保険会社における証券業務への取組み	153
11. 簡保・郵政民営化への対応	154
1. 郵政公社設置に向けた動きと対応	154
2. 郵政民営化への対応	155
3. 民営化後のかんぽ生命の動向	156
12. 関連する重要事項等の動き	156
1. 商法（保険法）改正の動向	156
2. 保険計理に関する動向	157
3. 協会のその他の諸活動	158
[回想録] 草創期の生保協会と阿部泰蔵 関 好美（第15代会長、明治生命元社長）	160

本編 平成10年度以降最近10年間の動向

第1章 バブル経済の崩壊と清算	168
1. 日本経済の動向	168
1. 概況	168
2. トピックス	170
2. 中央省庁等改革と金融行政	176
1. 行政改革プログラムと金融監督庁	176
2. 金融再生関連法と金融再生委員会	178
3. 中央省庁等改革関連法と金融庁	179
3. 生命保険会社の破綻と再生	181
1. 日産生命保険相互会社の経営破綻	182
2. 東邦生命保険相互会社の経営破綻	185
3. 第百生命保険相互会社の経営破綻	189
4. 大正生命保険株式会社の経営破綻	192
5. 千代田生命保険相互会社の経営破綻	195
6. 協栄生命保険株式会社の経営破綻	198
7. 東京生命保険相互会社の経営破綻	200
8. 大和生命保険株式会社の経営破綻	204
4. 生命保険のセーフティネットの見直し	207
1. 保険契約者保護のための制度について	207
2. 生命保険契約者保護機構の設立	207
3. 生命保険契約者保護機構の財源問題等について	208
第2章 金融自由化と規制改革への対応	212
1. 金融審議会の動向	212
1. 金融監督庁の発足と金融審議会の設置	212
2. 金融庁の発足と金融審議会の再編成	218
3. 中央省庁等の再編にともなう金融審議会の再編成	219
2. 生命保険相互会社の株式会社化	230
1. 経緯	231
2. 協会における対応	233
3. 株式会社化のプロセス	234
4. 株式会社化の事例	234

3. 第三分野の開放	235
1. 第三分野への相互参入	235
2. 本体の相互参入	237
4. 銀行等による保険募集	239
1. 第1次解禁	239
2. 第2次解禁	243
3. 第3次解禁	244
4. 全面解禁	248
5. 根拠法のない共済への対応	252
1. 経緯と協会の対応	252
2. 金融審議会金融分科会第二部会	255
3. 総務省による調査	259
4. 保険業法の改正	259
6. 少額短期保険業者への対応	264
1. 少額短期保険募集人試験の実施	264
2. 無料相談対応等	265
第3章 商法（保険法）および保険業法の改正	266
1. 商法（保険法）改正の動向	266
1. 保険法研究会	266
2. 法制審議会総会	266
3. 法制審議会保険法部会	267
4. 「保険法」等の成立・公布	271
5. 協会の対応	275
2. 保険業法の改正	277
第4章 消費者保護法制等をめぐる動き	303
1. 消費者保護関連法の施行とそれにもなう対応	303
1. 消費者契約法	303
2. 金融商品の販売等に関する法律	308
3. 消費者基本法	310
4. 金融商品取引法	312
2. 関係法令の施行とそれにもなう対応	317
1. 個人情報保護に関する法律	317
2. 会社法改正	321

3. ディスクロージャーの充実と広報活動	322
1. ディスクロージャーの充実	322
2. 広報活動	330
4. 生命保険相談活動	337
1. 生命保険相談所の相談受付状況	337
2. 金融ADRに係る議論と協会の取組み	339
3. 裁定諮問委員会の設置	344
4. 裁定審査会の設置	344
第5章 適切な保険金等の支払管理態勢の確立のための取組み	347
1. 正しい告知を受けるための取組み	347
1. 本件の経緯	347
2. 「正しい告知を受けるための対応に関するガイドライン」	347
3. 「告知義務違反に詐欺無効規定を適用するにあたっての留意点（非公表）」	349
2. 適切な保険金等の支払管理態勢の確立のための取組み	349
1. 「保険金等の支払いを適切に行うための対応に関するガイドライン」	350
2. 苦情・相談対応体制の強化について	352
3. 裁定審査会等の機能強化について	354
4. 「消費者の声」事務局の設置	355
5. 自主ガイドラインの見直し	357
6. 自主ガイドラインの見直し後のフォローアップ	360
7. 生命保険支払専門士試験制度の創設・実施	361
8. 診断書の電子化（機械印字化）の促進	363
9. 生命保険会社の請求案内事務の一層の充実のための取組み	365
第6章 生命保険制度の健全な運営に向けた取組み	367
1. 生命保険募集人等の教育の充実	367
1. 「生命保険大学課程」等の全面的改訂	367
2. 「生命保険講座科目」の見直し	368
3. 金融機関職員専用特別試験の実施	368
4. 試験事務の合理化・効率化	369
5. 生命保険支払専門士試験	370
6. 募集人資質の向上に向けた取組みについて	370
2. 保険商品の販売・広告等における顧客説明等への対応	371
1. 「生命保険商品に関する適正表示ガイドライン」の策定・公表	371

2. 「生命保険商品の募集用の資料等の審査等の体制に関するガイドライン」の策定・公表	372
3. 「契約概要作成ガイドライン」および「注意喚起情報作成ガイドライン」の策定・公表	372
4. 金融商品取引法制の施行にともなう自主ガイドラインの策定・改正	374
5. 生命保険の販売・勧誘に関する消費者からの相談ダイヤルの設置	375
6. 「みんなが主役、保険商品の比較に関する自由討論会」の開催について	376
7. 生命保険商品検索コンテンツ「生命保険かんたんナビ」の開発・運営	378
3. 募集人登録事務への対応	379
1. 登録関係電子化推進アクション・プランへの対応	379
2. 個人情報保護法施行にともなう運営規則等の新設・改定	380
4. モラルリスク等への対応	382
1. 警察との連携の強化	382
2. 情報交換制度の実施	382
3. 支払査定時照会制度の実施	383
4. その他の取組み	383
5. マネー・ローンダリング／テロ資金供与防止に向けた取組み	384
1. マネー・ローンダリング／テロ資金供与防止の必要性	384
2. マネー・ローンダリング対策に関する国際的な動向	384
3. 保険会社に要請されるマネー・ローンダリング／テロ資金供与対策の概要	385
6. 本人確認法の施行とそれにともなう対応	386
1. 本人確認法	386
2. 業界の取組み	386
7. 犯罪による収益の移転防止に関する法律の施行	387
1. 犯罪収益移転防止法の施行	387
2. マネー・ローンダリング／テロ資金供与対策ハンドブックの改訂	388
第7章 社会的責任の遂行と社会貢献活動の推進	389
1. 社会的責任（SR）に向けた取組み	389
1. 行動規範・指針・ガイドライン等の策定	389
2. 独占禁止法遵守体制の構築	395
3. 個人情報保護法への対応	395
4. 環境問題への取組み	397
2. 社会貢献活動	399
1. 協会の社会貢献活動の経緯	399
2. 介護福祉士養成奨学金制度	400
3. 外国人私費留学生奨学金制度	400

4. 子育て家庭支援団体に対する助成活動	401
5. 読み聞かせによる“家族のきずな”推進活動	402
6. 協会創立100周年シンポジウム	403
7. エイズストップ基金に対する寄付	404
8. 地方CR活動	404
3. SR報告書の発行	405
1. SR報告書2007の発行	405
2. SR報告書2008の発行	405
第8章 生命保険税制の拡充要望と税制の動き	408
1. 生命保険料・個人年金保険料控除制度等をめぐる動き	408
2. 生命保険税制に関する意見表明および意見書の提出	430
3. 退職年金等積立金に係る特別法人税の取扱い	445
4. 確定拠出年金制度に係る税制措置	447
第9章 マーケットの変化と保険商品—少子高齢社会への対応—	451
1. 個人保険分野の動向	451
1. 業績の推移	451
2. 個人向け保険商品	453
2. 団体生命保険分野の動向	457
1. 団体生命保険の概要	457
2. 「消費者信用団体生命保険」問題への対応	458
3. 貸金業法改正への対応	459
4. 国民生活センター・厚生労働省からの情報提供への対応（告知ガイドライン改正）	460
5. 住宅金融支援機構団体信用生命保険の動向	460
3. 企業年金保険分野の動向	461
1. 概説	461
2. 確定給付企業年金制度の創設	463
3. 確定拠出年金制度の創設	465
4. 財形保険分野の動向	470
第10章 国際化への対応	473
1. 外資系生命保険会社の参入	473
2. 保険監督者国際機構（IAIS）の動向と意見提出	475
1. IAISの組織	476

2. IAISの基準策定活動と基準履行活動	476
3. IAISの年次会合	477
4. IAISへの意見提出状況	479
3. 国際会計基準審議会（IASB）の動向と意見提出	483
1. IASBの動向	483
2. 保険契約に関する動向	484
3. 協会の対応	489
4. IASC財団の定款見直し	495
5. 保険以外の関連IASへの意見提出	497
4. 海外からの調査団等の受入れ	506
5. 国際会議への参加	507
1. 国際保険学会（IIS）年次セミナー	507
2. 太平洋保険会議（PIC）	508
3. 東アジア保険会議（EAIC）	508
4. アジア太平洋リスク保険学会（APRIA）	510
5. 第14回東アジア・アクチュアリー会議（EAAC）	511
6. 日米国際金融シンポジウム	511
5. 海外機関への意見提出	511
1. 金融活動作業部会「40の勧告」見直しに係るコンサルテーションペーパーに対する意見書を提出	511
2. 「経済協力開発機構（OECD）コーポレート・ガバナンス原則見直し案」に対する意見書を提出	512
3. ジョイント・フォーラム「金融部門に対するアウトソーシング・ガイダンス」に対する意見書を提出	513
第11章 資産運用等をめぐる対応	514
1. 資産の推移	514
2. 株式価値向上に向けた取り組み等	515
1. 株式市場	515
2. 社債市場	517
3. 運用規制緩和への対応	518
1. 旧保険業法での運用規制と規制緩和に向けた取組み	518
2. 新保険業法以降の運用規制と規制緩和に向けた取組み	519
4. 財政協力投融資への対応	520
1. 国債のシンジケート団引受けの廃止	520
2. 財形融資資金への対応	521
5. 不良債権問題への対応	522

6. 生命保険会社における証券業務への取組み	524
1. 加入時の対応	524
2. 生命保険各社における証券業務の推移	525
3. 証券外務員の登録者数の推移および各種試験の合格状況	526
4. 日証協事務局組織の改編	526
5. 特別会員監査の充実	527
6. 日証協からの受託業務の返上	527
第12章 生保共同センターの業務展開	529
1. 生保ATM事業の運営と収束	529
2. LINCシステムの稼働状況	531
1. システム基盤のリニューアル	531
2. 適用業務システムの取組み	532
3. 個人情報保護法への対応	545
第13章 簡保・郵政民営化への対応	548
1. 予算概算要求への対応	548
2. 日本郵政公社の設立と協会の対応	550
3. 郵政民営化と協会の対応	559
4. 郵政民営化後の動向	580
第14章 関連する重要事項等の動き	583
1. 保険計理に関する動向	583
1. 「生命保険会社の保険計理人の実務基準」の見直しについて	583
2. 変額年金保険等の最低保証リスクに係る責任準備金の積立ルールの整備について	583
3. 第三分野の責任準備金積立ルール・事後検証等について	584
4. 標準生命表の改訂について	584
5. ソルベンシー・マージン比率の算出基準等の見直しについて	585
2. 日本における新経理基準への対応	585
3. 調査研究活動	591
1. 生命保険法制研究会（第二次）の活動	591
2. 海外保険法に関する調査	593
3. 死亡率および災害・疾病発生率に関する調査	593
4. 地震発生時の対応と大地震対策要綱の見直し	595
1. 地震発生時の対応	595

2. 大地震対策要綱の見直し	596
3. 被害想定の見直し	597
5. 心身障害者扶養者生命保険の動向	598
1. 制度の概要	598
2. 平成20年4月の制度改正	599
3. 東京都の制度加入	601
6. クーリング・オフ（申込みの撤回）の適用範囲の拡大	601
1. 経緯	601
2. 保険業法施行令および保険業法施行規則の一部改正	601
7. 隣接業界の動向	603
1. 共済	603
2. 損害保険	611
第15章 生命保険協会の組織と動き	614
1. 協会組織・運営	614
1. 社員総会・理事会	614
2. 委員会・部会の動向	614
3. PTの設置	616
4. 事務局体制の充実・強化	616
2. 定款および諸規則の改廃・制定	617
1. 定款の変更	617
2. 規程の改廃・制定	619
3. 協会への加入と脱退	621
4. 生命保険倶楽部の活動	622
1. 倶楽部の諸行事	623
2. 協会主催諸行事	623
資料編	625
年 表	683
あとがき	762